

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)										
団体名	財団法人グリーントラストうつのみや			設立年月	平成3年3月					
所在地	宇都宮市旭1丁目1番5号			代表者	理事長 木嶋 利久					
ホームページアドレス	http://www.green-trust.jp/			市所管課	緑のまちづくり課					
基本財産(資本金)	228,750千円			主な出資者	出資額		出資割合			
市出資額	200,000千円			一般市民・会員	28,750千円		12.6%			
市出資割合	87.4%			—	—		—			
設立目的等	宇都宮市域において、市民が身近にふれあい親しむことのできる良好な緑の環境を有する樹林地等を市民自らの手で守り育てるための活動を推進し、もって緑豊かで住みよいまちづくりに寄与する。									
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)										
役員数	役員数	理事	0			19			計	19
		監事	0			2				
	職員数	常勤	うち市OB	うち市派遣等	0	非常勤	うち市OB	0	合計	24
			1	0	1		2	0		
計	1	0	1	23	2					
常勤役員の平均年齢(歳)	—			常勤役員の平均年収(千円)	—			常勤職員の削減数(対19年度当初比)	0人	
常勤職員の平均年齢(歳)	—			常勤職員の平均年収(千円)	—			常勤職員の削減率(対19年度当初比)	0.0%	
評議員会の有無	有			包括外部監査の対象の有無	有			議会への報告の有無	有	
情報公開制度の有無	有			個人情報保護体制の有無	有					
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)										
<p>平成16年度 ⇒環境学習等の指導者養成や地元自治会との共催イベント実施、更に税制的に有利で、かつ、市民の認知度向上を図る緑地管理機構の研究・調査など、経営改善の取組を実施した。</p> <p>平成17年度 ⇒市民への情報提供を推進するため、ホームページを開設した。</p> <p>平成18年度 ⇒事務局を局長1人体制から局次長、係長を新たに配置し事務の負担を分担することで効率的な体制に見直し、また、嘱託員の1名削減に向けて準備した。</p>										
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)										
No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)							
1	保全緑地の拡大	21年度末 39.0ha(+74%)	<ul style="list-style-type: none"> 19年度~ 保全緑地の拡大 保全緑地 31.4ha(平成22年3月31日現在) 【参考】平成18年度: 22.4ha 							
2	会員数の拡大	21年度末 1,850人(+6%)	<ul style="list-style-type: none"> 19年度~ 市議会や市職員、団体等へ会員加入の勧誘 会員数 1,703人(22年3月31日現在) 【参考】平成18年度: 1,739人 							
3	保全活動や観察会参加者の増加	21年度末 7,500人(+23%)	<ul style="list-style-type: none"> 19年度~ ボランティア活動の充実・強化 保全活動等の参加者 5,522人(22年3月31日現在) 【参考】平成18年度: 6,113人 							
4	自主財源の確保、充実	自主財源比率 21年度末 36.5%	<ul style="list-style-type: none"> 19年度 会員規約を見直し会費収納を強化 20,21年度 あらゆる機会に寄附・募金のPRに努める。 自主財源比率 37.8%(22年3月31日現在) 【参考】平成18年度: 31.5% 							
5	役職員の見直し	21年度末 △2人	<ul style="list-style-type: none"> 19年度 市職員OB理事を1人削減し民間から登用 20年度 現職理事を1人削減 							
6	事業運営組織の活性化	事業運営委員会の積極活用	<ul style="list-style-type: none"> 19年度 委員の見直し 20年度 事業運営委員会にて課題を検討する。 							
7	事務局体制の見直し	21年度末 2人体制の実現	<ul style="list-style-type: none"> 19年度 事務局職員を1人削減 事務局体制 2人(21年3月31日現在) 【参考】平成18年度: 3人体制 							
8	積極的な情報公開の推進	ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> 19年度 ホームページをリニューアル 20,21年度 掲載情報随時更新し、情報を発信 							

※平均年齢と平均年収の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況

項目	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
I. 貸借対照表					
A 資産合計(①+②)	千円	238,868	240,353	243,556	245,542
①流動資産	千円	9,880	11,171	14,577	16,646
②固定資産	千円	228,988	229,182	228,979	228,896
B 負債合計(③+④)	千円	906	370	332	229
③流動負債	千円	906	370	332	229
④固定負債	千円	0	0	0	0
うち有利子負債	千円	0	0	0	0
うち損失補償契約に係る債務残高	千円	0	0	0	0
C 負債及び正味財産の合計(B+⑤)	千円	238,868	240,353	243,556	245,542
うち正味財産(⑤)	千円	237,962	239,983	243,224	245,313
II. 収支計算書					
D 収入合計(⑥+⑨)	千円	12,315	12,247	16,061	19,281
⑥事業収入	千円	0	0	0	0
⑦事業外収入	千円	11,432	11,083	13,393	13,577
⑧当期収入合計(⑥+⑦)	千円	11,432	11,083	13,393	13,577
⑨前期繰越収支差額	千円	883	1,164	2,668	5,704
【補足項目】⑩収入合計に占める市財政負担額	千円	7,827	7,827	8,327	8,445
うち補助負担金	千円	5,706	5,706	6,206	6,324
平成18年度ベースの補助負担金	千円	5,706	5,706	5,706	5,706
新たに増加した補助負担金	千円		0	500	618
補助負担金の削減率(対18年度比)	%		0	0	0
うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	2,121	2,121	2,121	2,121
平成18年度ベースの委託料	千円	2,121	2,121	2,121	2,121
新たに増加した委託料	千円		0	0	0
委託料の削減率(対18年度比)	%		0	0	0
E 支出合計(=⑪+⑭+⑮)	千円	11,151	9,579	10,357	12,519
⑪事業支出	千円	7,223	5,865	6,430	8,609
うち自主事業支出(⑫)	千円	5,129	3,788	4,523	6,595
うち公益事業支出(⑬)	千円	5,129	3,788	8,083	8,932
⑭管理費支出	千円	3,566	3,392	3,519	2,796
⑮その他の支出	千円	362	323	409	1,114
【補足項目】⑯支出合計に占める人件費総額	千円	5,044	4,062	3,900	3,900
F 当期収支差額(⑧-E)	千円	282	1,504	3,037	1,058
G 次期繰越収支差額(D-E)	千円	1,164	2,668	5,704	6,762
III 財務指標					
収支比率(⑧/E)	%	102.5%	115.7%	129.3%	108.5%
自主事業比率(⑫/⑪)	%	71.0%	64.6%	70.3%	76.6%
公益事業比率(⑬/E)※	%	71.0%	64.6%	59.4%	64.5%
市財政負担比率(⑩/D)	%	63.6%	63.9%	51.8%	43.8%
人件費比率(⑯/E)	%	45.2%	42.4%	37.7%	31.2%

6. 団体の評価・今後の課題

【評価】

・事務局職員3名(市職員1名,非常勤嘱託員2名)において,土,日の出勤の調整をしながらボランティア会員とともに活動し,各活動グループを育成してきたところであり,緑地保全活動の技術の向上・ノウハウの蓄積などの成果を挙げている。

【今後の課題】

1 公益法人制度改革について,公益財団法人への移行を検討しているが,次の点などにおいて課題がある。

- ①収支相償であること。
- ②公益目的事業費率が50%以上であること。
- ③遊休財産額が制限を超えないと見込まれること。
- ④会計を新会計基準に変更すること。

2 会員の拡大及び活動できるボランティア会員の増加

3 事務局体制の充実・強化

7. 所管部局の評価・今後の課題

【評価】

・「緑の保全・育成」を進める上で、「財団法人グリーントラストうつのみや」は重要な役割を担っており、ボランティア等による定期的な保全活動の実施等、一定の成果を挙げている。

【今後の課題】

- ・「公益財団法人」への移行を検討するにあたり、今後の団体と市との役割分担や適切な関係性のあり方等について、併せて検討する必要がある。
- ・「公益財団法人」への移行を見据えた経営ノウハウの提供等の事務局に対する支援が求められている。

※ 公益事業費率については、国の公益法人制度改革を踏まえ、平成20年度決算分から算出方式を変更しています。